

令和5年度 第1回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ 令和4年度 総合戦略の進捗状況シート

令和5年8月30日開催

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要 〇農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、
目的 市の総生産額の増加へとつなげていきます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
新規農業者数	9 人/年	実績値 11 人 /年 目標値 10 人 /年	10 人/年 50 人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 **新規農業者数 R4 年 11 月末 12 人/年 (Uターン 9 人、Iターン 3 人)**
※令和 4 年度新規就農者集計表 (令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日に就農した者) 高知県中央東農業振興センター調べ

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式の県外イベントへの参加ができない等、担い手確保に向けた十分な取り組みはできなかったが、親元就農やUターン等の相談を中心に、相談件数は 33 件で、比較的多かった。うち就農が決まった件数は 11 件 (R3. 4. 1～R4. 3. 31 に就農した者) であり、目標を達成している。新規就農者の状況を把握するため振興センターやJA と連携をとり、サポート体制の充実を図っているが、ハウス資材や燃料費、肥料代等の価格高騰による離農者もいる等、新規就農者だけでなく既存農家も含め、農業経営上、非常に厳しい状態となっている。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 老朽化した頭首工他の整備を行う農地耕作条件改善事業を実施。土居・徳王子地区は水路の測量設計委託業務が完了した。計画していた農地の集積も概ね計画どおり進んでいる。白岩地区は集積の計画がまとまったため、国へ事業採択申請を行い、3 月に採択決定通知が下りた。R5 年度より事業着手していく。
- 災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う重油流出防止付燃料タンク整備事業を実施。3 月末時点で実績が 7 箇所となった。これまでは経費削減のため燃料タンクからヒートポンプへ変更する方もいたが、電気代の高騰もあり、そのメリットが薄れている状況。

② 経営改善、担い手対策の促進

- 新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う園芸用ハウス整備事業を実施。3 月末時点で、13 件の目標に対し 8 件 (流動化 3 件・高度化 3 件・新規就農 2 件) を実施した。ハウスの資材価格が高騰しており、自己負担額が多くなったこと等が原因で申請数が減少したと予想される。
- 環境制御技術高度化事業については、3 月末時点で 25 件の目標に対し 10 件を実施した。要望量調査では設備を導入する予定であったが、新型コロナウイルスの影響による収入の減少と、燃油や電気代の高騰による減収見込みを考慮し、設備投資を実施しなかったことで実績が伸びていない。
- 農業経営育成教育研修を受ける者や先進農家で研修を受ける者に対して補助金を交付する新規就農者総合対策事業 (就農準備資金) については、目標 1 人に対し申請は 2 人 (ニラ 1 名・フルーツトマト 1 名)。関係機関 (市・中央東農業振興センター、JA 高知県香美地区) が連携し、研修受入農家とのマッチング等のサポートを実施し、研修中から就農までの計画等について支援を図ってきたことから、目標値の達成に繋がっている。
- 次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し補助金を交付する新規就農者総合対策事業 (経営開始資金) については、目標値の 4 人 (ピーマン 1 名・ニラ 3 名) を達成した。
- 担い手支援事業 (専業農家育成支援区分) については、目標 4 人に対し 2 人 (新規就農者総合対策事業 (就農準備資金) 上乗せ分)。担い手支援事業 (後継者育成支援区分) については、相談はあったものの要件に該当せず 0 名。JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有及び就農相談を行い、R4. 6 月の市広報で周知を実施。新規就農を検討する方のニーズや相談を受けるため、R4. 8. 20 には就農相談会 (れんけいこうち) へ参加した。
- 農業後継者推進事業については 6 人の目標に対し、4 人 (トルコギキョウ・ナス・水晶文旦・トマト 各 1 名) へ支給を行った。JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有及び就農相談を行い、R4. 6 月の市広報で周知を行った。

③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 人・農地プランの実質化事業については、インフラ改善を実行するべく、5 地区の目標に対し、3 地区 (土居・徳王子、白岩、上夜須) 協議を進めており、うち 2 地区 (土居・徳王子、白岩) では事業着手に向け調整が進んでいる。
- 中山間地域等直接支払事業については、目標 7,500a に対し 7,056a である。対象農地の編入・除外により前年度から 78a 減少した。10 月に対象農地の現地確認、11 月には集落の代表者と面談を行い、これまでの活動に対する自己評価を行なった。また、集落戦略が未完成であった協定のうち 2 協定 (坪井・夜須南部) の集落戦略が完成した。
- 各地区の活動組織に対し、交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図る多面的機能直接支払事業については、目標 33,590a に対し、27,762a である。既存組織の西山地区の再認定を行い、対象農地面積を拡大した。
- 有害鳥獣被害対策実施事業では、目標 (735 頭羽) に対し 851 頭羽を捕獲。狩猟者と連携しながら、有害鳥獣の駆除を実施した。(I/シ 370・シ 174・カヌ 25・タヌキ 162・ハクビシ 74・アマガ 46・サル 0)

2. 課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら、農業人フェア等に可能な限り参加し、担い手確保に向けた取り組みに注力していく。また、各組織にむけて研修会等を実施し、現在の農業と将来の農業を確立していく。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 土居・徳王子地区の来年度以降の工事については、県道沿い水路改修工事と用水用の転倒ゲート設置 2 箇所を計画している。白岩地区については、水路測量設計委託業務及びゲート設置工事 3 箇所を計画している。両区間ともに、詳細については、業務受注業者を含めて、地元関係者との協議により決定しながら進めていく。
- タンク及び防油堤の整備は消防法により義務付けられているが、既存タンクについては営農に影響がないことや、自己負担が発生することで申請する方が少ない。引き続き、JA や部会長と連携をとり、加温品目の部会でタンク転倒によって引き起こるリスクと補助事業の周知を行っていく。これまでの事業実績の積上げにより整備が進んでいることもあるが、その上でどのくらいのニーズが残っているのかを、燃料代と電気代の価格変動も注視しつつ、加温の必要となる時期までに生産者部会への声がけにより把握していくよう取り組んでいく。

② 経営改善、担い手対策の促進

- ハウス資材が高騰し、新設へのハードルが上がっているため、中古ハウスの改修・移設 (流動化区分) を中心に事業の活用に向けて広報等で周知していく。
- 環境制御技術高度化事業については、これまでの実績により導入件数も増えてきたため、以前ほどの活用件数は見込まれない点も踏まえ、要望量調査時に精度を高める必要がある。今後は、追加した補助内容の周知も行い、JA を通じた農業者への装置等の導入ニーズの掘り起こしを行うことで事業活用につなげていく。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を見つつ、本年度は東京や大坂等で行われる新・農業人フェアへ参加を予定している。意欲のある就農希望者に対しては、就農相談等により香南市の PR を行い、JA・高知県中央東農業振興センターと情報共有・連携して、研修からのサポート体制を強化し、相談者を確実に就農につなげていく。
- 経営開始資金は市の実践型ハウスを利用できるため、相談時にその説明を行っていく。県内でも実践型ハウスを有する数少ない市町村である旨を県内外の就農相談会等でアピールし、香南市への勧誘を行う。高知県中央東農業振興センターと連携し、HP 掲載に加えて広報による事業の周知も図っていく。
- 担い手支援事業 (専業農家育成支援区分) は、今後も担い手育成総合支援協議会において、香南市の農業を担ってくれる新規就農希望者であるかを書類審査や面談を行い見極めていく。担い手支援事業 (後継者育成支援区分) は、要件として、担い手育成センター (四万十町) へ 3 ヶ月間の入校があるが、遠方であるため、家庭の事情 (通学する手段等) で入校が難しいことから事業の活用に至らない方もいた。R5 年度は新・農業人フェアに参加し、県外在住者への Uターン就農を促していく。
- JA・高知県中央東農業振興センターとの情報共有、部会等で事業の周知を行っているが、後継者を把握することが難しいことが課題である。JA と連携し、施設野菜品目の部会に協力をしてもらうことで後継者の有無の情報を把握する。また、地域計画策定に向けた協議の場を活用し、事業についてより広く周知を行い、親元就農を考えるきっかけにしようよう、既存農家へ働きかけを行う。

③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 人・農地プランが法定化され、R5 年度より、地域計画策定の取り組みが始まる。現在の 20 地域から担い手の少ない山間部の地域を合区とした 18 地区での話し合いを行っていく。農業委員会・高知県農業公社・JA・中央東農業振興センター等と協力し、地域での話し合いを活発化させる。
- 広報等での制度の説明・周知により、新規の集落協定の掘り起こしを行う。
- 既存組織内での対象面積増加に向け、少しでも構成員の増加を図るよう、組織の代表者や事務担当者に対して直接呼びかけを行っていく。
- R5 年度より、被害の大きいシカ・イノシシの報償金単価を引き上げ (1 頭 8,000 円→10,000 円)、狩猟者のモチベーション向上を図る。

令和 5 年度の新たな取組

- 拡充** ① **農業公社補助金** 耕作放棄地対策として、借り手のない農地で学校給食米の栽培や、使える農地として管理に取り組みすることで、新たな借り手への農地斡旋に繋げ、耕作放棄地の解消に努める。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要
目的 ○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
間伐面積	34.57ha	実績値 35.9 ha 目標値 50 ha	51.0ha 231.0ha (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 間伐面積 R4 年 11 月末 1.12 ha
※森林環境譲与税を活用した 100%補助事業で事業を実施。

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

間伐事業面積については、夜須町沢谷・羽尾、香我美町舞川で (保育間伐・搬出間伐) 35.9ha を実施済であるが、目標の 50ha を下回った。12 月時点で間伐が完了した森林所有者の間伐面積が集計対象となっており、12 月時点で間伐が途中までしか完了していない森林所有者がいたため、その所有者の森林面積が全て次年度の (補助申請) 実績になってしまうことが目標を下回った理由として挙げられる。(事業主体：物部森林組合)

木育事業は、木育イベント (3 回) や保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施 (6 回) に加え、香南市の森からの贈り物事業や、子育て支援センター及び市内の認定こども園等に県産材を活用した木製玩具の贈呈を通じて、市内の子どもたち及びその家族に対し山や木、林業に関する啓発・普及を図ることができている。

(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

●森林環境譲与税を活用した森林管理意向調査については、夜須町細川地区 (林班 36-1, 2, 3 : 地籍調査実施済)・沢谷地区 (林班 38-1, 2 : 地籍調査未実施) の森林所有者へ調査票を送付したところ、目標 120ha に対し 82.3ha の回答実績となった。

●森林管理意向調査を実施した森林について実施する森林管理制度森林境界明確化委託事業については、目標 40ha に対し 42.0ha である。香美森林組合と委託契約し、夜須町仲木屋において 42.0ha で事業を実施済み。

●間伐事業 (保育・搬出間伐) については、目標 50ha に対し保育間伐 16.61ha (夜須町沢谷・羽尾、香我美町舞川)、搬出間伐 19.26ha (香我美町舞川) を実施。実績値を市補助金の申請面積で集計しており、県補助申請が 12 月末時点の実績で取りまとめるため、令和 4 年度の実績としては、R4 年 1 月～12 月の間伐実施面積となる。事後申請であることから、12 月末時点で間伐途中の森林があった場合は、途中までの実績で精算せずその森林所有者の森林の間伐が全て完了してから、次年度に申請するため、実績が当初の目標値を満たせない場合がある。

②山や森林に親しむ機会の提供

●市内の保育所や幼稚園、小・中学校の授業や行事での森林体験学習を実施する木育イベントの開催数や香南市産材を使った「香南市の森からの贈り物事業」では、目標 13 回に対し 13 回実施。木育イベントの開催については、木育指導員養成講座 (7/31 参加者 7 名)、ファーストスプーンづくり (11/19 参加者 10 組 11/27 参加者 11 組)。保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施では、佐古小学校「万華鏡づくり」(6/24)、野市東幼稚園「竹コマづくり」(1/12)、野市保育所「万華鏡づくり」(1/24)、赤岡保育所「竹けん玉、竹コマづくり」(1/27)、夜須幼稚園「ひのき机づくり」(2/13)、野市東保育所「竹けん玉、竹コマづくり」(2/15) を実施した。また、香南ケーブル TV と連携して放送中の番組「木育 Baby」により、「香南市の森からの贈り物事業」を周知 (R4 年度出演者 10 名)。牧野博士「らんまん」関連記念植樹事業として桜の植樹事業 1 回 (3/29) を実施。香南市の森からの贈り物事業では、市内の乳児 208 名に木製の玩具を贈呈済み。子育て支援センター及び市内の認定こども園等に県産材を活用した木製玩具の贈呈については、市内 7 施設へ木製玩具の贈呈を実施した。



2. 課題と今後の取組

引き続き保育・搬出間伐を実施し森林の持つ公益的機能 (水源かん養機能・減災機能・生態系保全機能等) の維持・増進に繋げる。R5 年度以降における野市町内での間伐実施に向けて林業事業者と意見交換をした上で調整を図る。

(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

●引き続き、夜須町細川地区 (林班 7-1, 2, 3, 4)・沢谷地区 (林班 39-1, 2) で意向調査を実施する。R4 年度の調査対象地区で回答が無かった又は探索が必要な森林所有者に対して調査を実施する。また、野市町においては宅地開発等で農地が減少し、雨水が地下へ浸透する量が減っていることもあり、地元住民より、森林の持つ水源涵養機能向上のために野市町内でも森林整備の実施の要望がある。野市町内における地下水の将来的な維持・増進のためにも、今後、野市町でも間伐の実施を検討していく必要がある。そのため、現在調査予定の地区に加えて、野市町 (東佐古 等) でも間伐を実施できそうな森林を選定し、R5 年度以降の調査地区の追加に向けて調整する。

●R5 年度は、R4 年度から意向調査を実施中の夜須町沢谷地区で約 40ha を実施する予定。また、現時点で R4 年度の意向調査の回答面積が森林境界明確化の予定面積を下回っているため、業務委託発注 (7 月末) までに森林所有者を探索する。

●引き続き保育・搬出間伐を実施し、R5 年度は保育間伐を 35ha (施業場所を調整中) 及び搬出間伐 30ha (香我美町舞川) の実施を予定している。近年、市内において、地下水量の低下が問題となっており、将来的に地下水量を維持していくための対策として、森林の持つ水源涵養機能の向上が必要である。現状、林業事業者が重点的に間伐を実施しているのは既に森林経営計画が樹立されている香我美町や夜須町の森林であるが、野市町内における地下水の将来的な維持・増進のためにも、今後、野市町 (東佐古等) でも間伐の実施を検討していく必要がある。

②山や森林に親しむ機会の提供

●木育イベント事業の実施については、引き続き図書館等でのファーストスプーンや木工教室等を開催する。新たな取り組みとして、野市町大谷の「冒険の森」や企業と協定を締結した「協働の森」等をフィールドとした森林体験学習を開催する。香南市の森からの贈り物事業では、市の広報や香南ケーブル TV と連携した「木育 Baby」の放送により周知していく。「市主催以外の木育・林業関連のイベント周知活動」については、R5 年度から取り組み名称を「木育関連全般に係る周知活動」に変更し、引き続き、広報や市 SNS を活用して周知していく。R5 年度の取り組みとして、市内の小・中学校に要望を募り、県産材を活用した木製備品を贈呈する。

令和 5 年度の新たな取組

- 拡充** ①森林管理意向調査に向けた調整 (野市町) 宅地開発等で農地が減少している野市町でも意向調査及び間伐の実施を検討し、雨水が地下水へ浸透する場所づくりにも強化を図る。
- 拡充** ②木育事業全般に係る周知活動
- 拡充** ③市内の小・中学校に県産材を使った木製備品を贈呈

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要目的
 ○生産基盤充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指します。
 ○農業・水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、農業・水産加工品の付加価値向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、収益の増加を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 253 百万円 目標値 295 百万円	305 百万円 1,475 百万円 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 沿岸漁業総生産額 R4 年 11 月末 183 百万円
 手結 94,322,016 円・赤岡 43,533,690 円・吉川 45,624,800 円 (前年比 86.7%)

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

沿岸漁業総生産額は目標値 (沿岸漁業総生産額) 295 百万円に対し、実績値は 253 百万円であった。イワシシラスについては、シーズン外である 4 月、5 月及び夏頃に豊漁であったが、本来の最盛期である 12 月から 3 月にかけて水揚げが少なく、単価は上昇したが、R3 度の生産額には届かなかった。シイラについては、R3 年度の記録的な不漁に比べると好漁であったが平均単価は下がった。他魚種の水揚げを行っている手結支所については生産量・生産額ともに R3 年度と比べて増加した。高知県漁協手結支所の自動真空包装機の導入により、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。「担い手の確保」については、引き続き「雇用型漁業支援事業」により 2 名を支援し、新たに「漁船導入支援事業」より 6 月から 1 件支援を開始した。複数人で操業する市内漁業形態においては、両事業が一番の担い手確保に繋がるため今後も広く周知していく。

(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の老朽化に伴う改修工事を行っている。水産機能施設の整備については、目標 3 件に対し 1 件である。吉川荷捌所外壁補修工事については、契約は完了しているが、取り壊す壁の処分等の関係により、工事は R5 年度へ繰り越しとなった。吉川漁船修理場雨漏補修、及び吉川上架施設軌条改修については設計業務まで完了した。
- 漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。改修整備率は、68.1% (目標数値 77.0%) である。R4 年度は、R3 年度に引き続き吉川漁港-3.0m 泊地の一部浚渫を実施したが、一部であるため整備率としては変更なし。住吉漁港の西防波堤の工事は入札不調により現在施工方法について検討中である。

②生産性の向上

- 漁船導入支援事業 (漁船リースへの支援) については、今年度 1 件の申請があり、実施した。目標 1 件に対して 1 件実施となり、目標値を達成できた。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- 担い手の確保事業では、市内漁業形態が 1 人での操業が厳しい状況であることから、雇用型・漁家子弟での確保を目指している。R4 年度は 2 名の「雇用型漁業支援事業」による支援を実施しており、新規就業者 1 人の目標に対して目標を達成できている。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 学校給食へのシイラ加工品の納入回数は 23 回の目標に対し 27 回 (こうなん 8 回、赤岡・吉川 19 回) である。また、かちりじゃこの納入回数は 60 回の目標に対し 81 回 (こうなん 42 回、赤岡・吉川 39 回) である。かちりじゃこについては、和え物等の複数の献立に使用されることもあり、目標を大きく上回って順調に推移した。(昨年度比: 111.0%) シイラについても順調に推移し目標を上回った。(昨年同年度比: 158.8%)

②農産物のブランド化の推進

- みかん加工品の販売額は R4 年度にみかんジュースの大口取引で大幅な売上増があり、600 万円の目標に対して 647.6 万円 (前年度比: 268.2%) となった。ニラ販売額の実績は 9 億 8263.9 万円であり、目標の 16 億円を大きく下回っている。ただし、これは、JA への出荷販売額以外の集計が困難であることが大きな要因であり、市場や店舗、企業との直接取引も含めると産地全体の販売力としては、目標値からの大きな剥離はないと推測される。

③水産物のブランド化の推進

- 高知県漁協手結支所の販売額については、5,300 万円の目標に対し 5,615 万円 (前年度比: 154.5%) である。R3.7 月に自動真空包装機を導入したことにより、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。(R2: 294 千円 → R3: 1,583 千円 → R4: 3,500 千円) 取引先からのニーズに対応できるような体制が強化され順調に推移し、目標値を達成できた。

2. 課題と今後の取組

R4 年度もシラス加工販売額の目標値は設定していないが、引き続き、各加工業者への定期的なヒアリングを実施し、今後のイワシシラスの魚価向上や加工販売額の課題について協議していく。

最終販売者に対して何の支援が必要かの聞き取り等を漁協において実施し、既存の取引先との関係を深め、販売額の維持・拡大を図る。



(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 吉川漁船修理場雨漏補修については、設計業務が完了し、年度末の完了に向けて工事の発注予定であったが入札不調により R5 年度での完成を目指す。計画している改修整備以外に緊急の故障等により、漁業活動への支障を来している施設もある。そのため、各支所の状況を継続してヒアリングし、漁協と連携し適切な維持管理に努める。R5 年度は、吉川では上架施設軌条改修の工事を実施する。また、赤岡では荷捌所と揚降施設の補修を実施する。
- 機能保全計画に沿った保全工事を実施 (住吉・吉川)。今後も定期的に深淺測量を実施することで、体積状況を確認し、安全な航行体制の確保に努める。R5 年度は住吉漁港西防波堤の工事、及び吉川漁港-3.0m 泊地・-2.0m 泊地浚渫を実施予定である。

②生産性の向上

- 漁船導入事業 (漁船リースへの支援) については、(一社) 高知県漁業就業支援センター及び希望漁業者と綿密に協議し、事業実施に向けた調整を継続していく。(目標値) R5 年度以降は 2 件を予定しており、漁業者の生産性向上を図っていく。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- 市内漁業形態では 1 人での操業が厳しい状況であり、雇用型・漁家子弟での確保を目指す。R3 年度は「漁家子弟」での新規漁業就業者の確保ができ、R4 年度は「雇用型」での新規漁業就業者を確保することができた。今後も (一社) 高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 教育委員会 (給食センター)・香南市農業公社と連携し引き続き納入していく。食育に関しては、R5 年度の新規事業として、小学 4・5 年生を対象に、漁獲から給食として届くまでを映像等で紹介できる教材を作成する。教育委員会と協議し、より授業に沿った教材づくりを行う予定。

②農産物のブランド化の推進

- 加工品のみかんバターは、R5 年度より (株) 山北みらいが加工販売を引き継いだ。加工主体が変わることによる加工場や作業員の調整等の課題が残っているため、引き続き関係機関で情報共有を行い動向を注視する。ニラは JA 集出荷場内にそぐりセンターが設置されたことで機能強化された。そぐりセンターの積極的な活用を促し、販売促進を図る。

③水産物のブランド化の推進

- 自動真空包装機の導入により、取引先からのニーズに対応できる体制も強化された。今後、凍結機器の導入も検討しており、最終販売者に対して何の支援が必要かの聞き取り等を漁協において実施し、販売額の維持・拡大を図る。

令和 5 年度の新たな取組

- 継続** ①水産業紹介教材の作成。令和 4 年度から取り組んでいる映像等で市内水産業の紹介ができる教材を作成し、授業で活用してもらうことにより、市内の水産業を知ってもらうことを目的とし、地場産品や食文化への愛着や大切に作る心を育てる。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する	
基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する	
概要 目的	<p>○商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。</p> <p>○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。</p> <p>○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。</p>

数値目標		基準値 (H30)	実績値 / 目標値 (R4)	R6 年度末の目標
商業	商業者数	813 事業所	実績値 768 事業所 / 目標値 768 事業所	758 事業所
	新規事務系企業数	- 企業	実績値 1 企業 / 目標値 2 企業	2 企業
工業	製造品出荷額	401 億円	実績値 - / 目標値 400 億円	440 億円
	新規雇用者数	- 人	実績値 14 人 / 目標値 19 人	15 人

※R4 年度の実績値は、R4 工業統計調査の公表金額。(調査対象期間：R3 年 1 月～R3 年 12 月)

【直近の成果 (アウトカム等)】

商業者数 777 事業所 新規事務系企業数 0 企業

製造品出荷額 380 億円 新規雇用者数 29 人 令和 4 年 3 月末

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

商業者数は目標値 768 事業所に対して、実績値が 768 事業所となった。単年度での目標は達成しているが、R3 年度実績値と比較すると 9 事業所の減となっており、今後も注視が必要である。新規事務系企業数は、県と連携した活動展開により、1 件の誘致 (高知市からの移転) に繋がった。首都圏企業については、当市と包括連携協定を締結しているイシン(株)が 3 月 23 日に高知オフィス開設を発表し、R5 年 4 月 1 日からの開所を予定している。

製造品出荷額 400 億円の目標に対し、R4 年実績の工業統計調査結果は未だ公表されていないことから、R5 年 3 月末現在の評価は示していない。また、新規雇用者数は目標値 19 人に対し実績値 14 人であったが、これは、R3 年度に立地企業による新ラインの増設に伴う雇用の前倒しがあり、R4 年度の雇用人数が減少したため。



(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 企業誘致数については、2 件の目標に対し 2 件である。川谷刈谷工場用地に立地した(株)ミットヨが新工場を竣工し、11 月 1 日に操業開始。事務系企業については、県と連携した活動展開により、BCP 対策で移転を検討していたヤフー(株)高知センターの誘致に繋がり、9 月 26 日に操業を開始している。
- 香南市企業立地促進事業については、補助金申請のあった 2 社ともに新工場が完成し、操業を開始したが補助金交付要件となる新規地元雇用者が予定人数に達していないため、補助金の交付には至っていない。

② 既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、12 回予定していた工場視察商談会が 9 回に減ったものの、県内外の合計商談件数は 65 件であり、目標値の 50 件を達成できた (商談件数：高知県内開催 21 件、県外開催 44 件)。
- 生産性向上に繋がる先端設備等導入計画の認定数は、30 件の目標に対し 7 件であった (新規認定 2 件、変更認定 5 件)。新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響による企業の設備投資の減少や企業訪問回数の減少による周知不足により、目標を大幅に下回った。
- 香南市産業人材育成事業については、利用件数 5 件の目標に対し 4 件であった。市内事業者が自社のスキルアップのために行った産業雇用安定センターの講師招聘や、県外中小企業大学校の研修への参加に利用があった。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、5 件の目標に対し 2 件であった。企業訪問、R4.6 月の市広報誌への掲載、高知職業能力開発短期大学校オープンキャンパス、合同企業説明会、成人式でのチラシ折込により事業案内を実施。
- ものづくり教育推進事業として、小学生の夏休み期間中に小学 4 年生～6 年生を対象として、市内企業 3 社の工場見学バスツアーを開催した (8/3 開催、見学企業 3 社、参加人数 19 名)。半日で 3 社を見学したため、タイトなスケジュールとなった。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、7 月に協議会の立ち上げを行い、計 5 回のワーキンググループを開催。11/29 の第 3 回協議会にて、「香南市中心市街地活性化計画」を策定した。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗の新規活用件数 (空き店舗等対策事業費補助金利用件数) については、補助金利用件数 2 件の目標に対し、R3 年度中より相談のあった事業者による活用実績が 1 件あった (エリアは野市であり、県補助金と併用活用)。また、県が新たに創設した「中山間地域等新規創業支援事業費補助金」を活用できるように補助金要綱を改正し、補助上限額及び補助率等の見直しを実施している。創業に係る支援策の問い合わせは 9 件あり、うち 1 件は当該補助金の R5 年度申請に向けて調整中。
- 空き店舗実態調査や空き店舗バンク事業の実施については、空き店舗調査の現地調査は完了したが、最終的な取りまとめには至っておらず、情報発信にまではつなげられていない。

2. 課題と今後の取組

空き店舗活用に向けた取組として「香南市中心市街地活性化計画」を策定したが、具体的な実行体制の確立が課題である。まずは実行体制構築に取り掛かり、計画内容を実行に移せるよう取り組んでいく。空き店舗調査は現地調査まで終了。引き続きとりまとめを行うとともに、情報発信に繋がれるよう取り組んでいく。

「企業誘致の促進」については、産業用地となり得る遊休地の把握に努め、企業誘致の促進に向けた取り組みを進めるとともに、立地企業の企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげていく。「既存企業の育成・支援」については、各種支援事業を継続して行うとともに、企業訪問等により新型コロナウイルス感染症の影響による雇用や経営状況の把握に努めていく。また、アフター・コロナに向けた各種支援事業の紹介を行い、既存企業を支援していく必要がある。

(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 事務系企業誘致については、オンライン等による継続した誘致活動を展開するとともに、立地企業が行う人材募集等に関して支援を実施していく。
- 香南市企業立地促進事業については、立地企業の雇用スケジュールにあわせて企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげる。

② 既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、引き続き高知県産業振興センターと連携するとともに、企業訪問等により商談会を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。
- 先端設備等導入支援事業は R4 年度で終了予定であったが、R5 年 4 月に新たな税制措置が施行され 2 年間延長となった。R5 年度についても、商工会や金融機関等の認定支援機関と連携して市内の中小企業者に事業の周知を行っていく。また、「香南市先端設備等導入支援事業費補助金」を活用することで、更なる軽減が図られる旨を説明し、計画策定件数の増加を図る。
- 香南市産業人材育成事業については、企業訪問や HP 等で事業の周知を行い、利用件数の増加を図る。また、R5 年度より申請書類の簡素化を図るため要綱を改正し、これまで未活用の事業者にも活用してもらえるよう、商工会等と連携して周知していく。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、企業訪問や市広報誌、周知媒体を増やしての事業の周知を行い、利用件数の増加を図る。また、城山高校の 2 年生を対象とした合同企業説明会で学生向けに事業周知を行う。他分野と連携し、より効果的な周知を行っていく。
- ものづくり推進事業としては、R5 年度も同様の工場見学バスツアーを予定しているが、半日で 3 社の見学はスケジュールがタイトであったため、まずは見学企業の選定や時間配分等の検討を行う。見学だけでなく、体験学習も取り入れることで、子どもたちがより一層楽しめる内容を検討する。周知方法として、チラシだけでなく、香南ケーブルテレビや関係団体等と連携し、より多くの方々に周知できるようにする。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 香南市中心市街地活性化計画の中では、取組内容 (案) としてアクションプランを作成しているが、それぞれの取組の具体的な実行体制の確立が課題。まずは実行体制構築に取り掛かり、計画内容 (8 月～10 月中の 3 種イベント開催) を実行に移せるよう取り組んでいく。また、取組を推進していく支援策として、「中心市街地活性化計画推進事業費補助金」を創設する。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗等対策事業費補助金については、支援策の周知に努めるとともに、市商工会等と連携し、創業時の経営計画策定や手順等について支援を行い、空き店舗を活用した創業につなげる。
- 空き店舗調査結果の取りまとめを行うほか、事務系企業の誘致事業において保存している空き店舗及び物件情報を共有し、市 HP 等で情報共有を行っていく。

令和 5 年度の新たな取組



① 香南市中心市街地活性化計画の実行推進、支援策創設 地域商業を活性化させるため策定された計画の実行を推進していく支援策として、中心市街地活性化計画推進事業費補助金を創設し、中心市街地および地域商業の活性化を図る。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する。

概要
目的 ○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
観光施設入込客数	105.9 万人	実績値 102.2 万人 目標値 114.0 万人	121 万人 569 万人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 観光施設入込客数 (暦年) R4 年 11 月末 94.8 万人
※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤシパーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アクトランド、黒潮温泉、土佐カトリック

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

観光施設入込客数は、回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症によるイベントの規模縮小や渡航制限によるインバウンド需要減少の影響がまだ残っており、数値目標 114 万人に対し、実績値が 102.2 万人 (達成率約 89.6%) となり、前年度比は 106% となった。市内入込客数の回復のため、観光施設の入館料・体験料や宿泊施設の宿泊料の半額 (上限 1,000 円) を助成する「香南いこいこキャンペーン」を R4. 4. 29 から R5. 1. 31 まで実施し、総利用者数は 70,895 人となった。R4. 5. 1 から R4. 7. 31 に実施した「香南市レンタルわくわくクーポンキャンペーン」は 940 人がクーポンを利用して周遊の促進につながった。



(2) 観光のまちの育成

① 観光・交流の促進

- イベント集客数については、3 月末時点で 139,000 人の目標に対し 51,636 人の集客であった。【①土佐赤岡どろめ祭り・中止 ②土佐赤岡絵金祭り 6,500 人 ③香南市みなこい港まつり 3,608 人 ④手結盆踊り 147 人 ⑤西川花まつり 13,131 人 ⑥かがみ花フェスタ (チューリップまつり 13,021 人) ⑦のいち de ナイト 12,229 人】新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止や規模縮小での開催となり、目標値に対する実績値は少ない。
- 自転車を通じた観光客誘致と、市の PR、出店や入込による市内飲食店等の収益増を図るための取組として、サイクルイベントを開催。サイクルイベント開催数 20 回 (参加者数 850 人) の目標に対し 12 回 (204 人) の開催である。
 》健康サイクリング 10 回：4/17 (7 人)、5/1 (5 人)、6/5 (14 人)、8/7 (6 人)、10/2 (12 人)、11/6 (8 人)、12/11 (3 人)、1/8 (8 人)、2/5 (8 人)、3/12 (8 人)
 》タンDEM自転車講習会 1 回：1/29 (6 人) 、 》ヤシシクロクロスカップ 1 回：2/5 (119 人)
(※雨天中止…健康サイクリング 2 回、ものべがわフェスタ自転車体験イベント 1 回、ふれあい祭りタンDEM自転車サイクリング 試走会 1 回、キックイベント 1 回)

② 情報発信手段の効果的な活用

- 観光客や外国人の来訪が期待される日曜市と高知新港へのイベント出店による観光・特産物 PR を実施。日曜市に 19 回参加し、香南いこいこキャンペーンの PR や香南市内施設、イベントのパンフレット配布を行うことができた。高知新港への大型客船は、3 月末までに 8 回寄港し、その都度出店し PR ができた。新型コロナウイルス感染症の影響により寄港が中止となることもあったが、R3 年度よりも寄港の機会が多くなっている。香南市と姉妹都市である沖縄県八重瀬町にある南の駅やえせにて、香南市フェア 2022 を R4. 10. 30 に開催し、香南市の特産品を販売して PR を行った。フェア終了後ギフトカタログでの注文も受けることができた。
- 観光協会 HP アクセス件数については、127,308 件の目標に対し 252,028 件である。香南いこいこキャンペーンや香南レンタサイクルわくわくクーポンキャンペーンなどの実施、連続テレビ小説「らんまん」放送で関心が高い花の情報の特設ページ開設、SNS から HP サイトへ誘導などの取り組みによりアクセス数が伸びている。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

① 資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- 新たな観光拠点の形成として、醸造所とショップカフェを併設する施設「井上ワイナリー のいち醸造所」が R4. 4. 29 にグランドオープンし、香南市の新たな産業拠点施設として始動した。イベント開催や他事業者との連携した商品開発に取り組み、年間延べ 5 万人を超える集客となった。県産ブドウのワインに人気が集まり、早々に売り切れたため、他県産ブドウのワインを販売しつつ、ミカンワインの増産を行った。

② 観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 旅行商品造成数については 11 件の目標に対し 13 件である。①ものべのおしごと体験博を核とした旅行商品 (6/5, 12/26, 3/28) ②ワーケーションプログラム (3/2, 3) ③ユニバーサルビーチ (7/17, 8/3) ④修学旅行 2 校 (5/20, 9/21-22, 11/8) ⑤障がい者支援 NPO 旅行商品 (9/10, 11) ⑥高知まんなか移住体験ツアー 2022 (10/21-10/22) ⑦高知新聞観光ツアー (11/8) ⑧台湾観光客向けオプショナルツアー (3/15, 3/23) ⑨岡山県玉島商工会産業観光ツアー (3/28) ⑩一般団体ツアー誘致 (9/10-11, 9/12-13, 10/29, 12/4) ⑪クルーズ船 (日本人のみ) (7/16, 11/20, 11/24) ⑫クルーズ船 (インバウンド) (3/11, 3/15, 3/18, 3/26, 3/31) ⑬第 11 回塩の道トレイルランニングレース 2022 (10/2)

③ 物部川流域 3 市での観光振興

- 主要観光施設入込客数 (対象 9 施設) については 855,700 人の目標に対し 723,699 人である。
 対象 9 施設【香南市…のいち動物公園、アクトランド、絵金蔵】【南国市…西島園芸団地、歴史民俗資料館】
【香美市…香美市立やなせたかし記念館、龍河洞、べふ峡温泉、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート】

2. 課題と今後の取組

R5 年も引き続き、自転車のまち香南市 PR 事業として「香南市レンタルわくわくクーポンキャンペーン」を実施し、自転車による周遊観光の促進と店舗への誘客を図る。小学生以下の保護者を対象にヤ・シィパーク駐車場を無料で何度でも利用できる駐車券を抽選で 100 名にプレゼントする事業を行い、子どもの遊び場確保を図るとともに、道の駅やすの各商業施設への利用を促す。



(2) 観光のまちの育成

① 観光・交流の促進

- R5 年度は、テレビ小説「らんまん」の放送を活かした周遊促進、及び駐車場不足・渋滞等の緩和策として、「西川花祭り」や「かがみ花フェスタチューリップまつり」を周遊できるシャトルバスを運行する周遊花めぐりバス運行事業を行い、イベント集客数の増加を図る。
- 健康サイクリングは、新規参加者の減少等の課題に対し、企画内容を見直し、参加者に楽しんでもらえるイベントにする。3 市サイクリング試走会を活かし、3 市ロングライドを実施する。

② 情報発信手段の効果的な活用

- 日曜市は、他市の出店日枠の譲り受けなどにより、積極的に出店ができています。さらなる出店事業者を発掘し、出店ができるよう、新しい事業者へ呼び掛ける。高知新港も R3 年度に比べ寄港回数が増えたことで、たくさんの方に香南市産品を知っていただく機会が増えており、日曜市・高知新港併せて順調な PR ができている。インバウンドが回復傾向になることから、外国語のパンフレット配布を行い、香南市への来訪を促す。
- イベント開催日やテレビでの放送等があると HP アクセス数が伸びるため、事前に情報収集を行い告知内容の掲載を行う。テレビ小説「らんまん」の放映開始もあり、花の情報やイベントについても事前に掲載ページの充実化を図る。今後、観光需要の回復に備えて、地場産品販売促進部の香南まるごと旨市への誘導等も含め、市の魅力を多くの方に伝えて、香南市への集客や、地場産品の購入に繋げるための HP 作りを行う。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

① 資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- 県産ブドウ及び県産カンキツを使用した新商品開発を行い、商品拡充を図る。また、市内の他事業者と連携し、定期的なイベントの開催を目指す。耕作面積の拡大は現人員数では行えないことから、県内の企業や集落活動センターなどと連携して契約栽培を広げる。

② 観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 商談会等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の知名度アップを図る。各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。

③ 物部川流域 3 市での観光振興

- 観光客の広域誘致として、県のサステイナブルな観光商品造成事業やクルーズ船 OP ツアーの作成提案を行う。ワーケーションも実施。高知まんなか移住ツアーを受託し、4 市の希望を取り入れるなど調整の必要があるが、より効率化してニーズに応えられるように努める。

令和 5 年度の新たな取組

- NEW** ① 香南市周遊花めぐりバスの運行 TV 連続テレビ小説「らんまん」が放映されることを活かした周遊促進観光客の満足度向上を目的として、西川花まつり及びかがみ花フェスタチューリップまつりを周遊できるシャトルバスを運行する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

※数値目標は、資料 1-5 と同じため省略

基本的方向： (3) 分野を超えた産業間の連携を強化する

概要 ○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。
目的 ○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

●ヤ・シの特産品売上金額については、5,544 万円の目標に対し 2,168 万円である。
 情報発信については、NHKの「あしたも晴れ！人生レシピ取材」やBS11、香南ケーブルテレビ、テレビ朝日の取材を受け、雑誌やチラシの掲載ではダイワハウス顧客向けコミュニケーション誌「okaeri」、サニーマート東部観光のチラシへ掲載を行った。外販については、3 件の新規取引が開始された。イベントへの出店については、井上ワイナリー（6 月/2 日間）、マリノフェスティバル YASU（7/17）、ヤ・シの秋祭り（11/20）等へ出店を行った。店舗での売上等については、5 月の結婚式（2 次会）をマナマナで行ったことにより、店舗の売り上げが増加。新規成約もあり外販は好調だが、人員不足が原因で今年度はフェアの開催や新メニュー開発の取り組みはできていない。業務体制の見直しのため、12 月からは平日モーニングを廃止し、営業時間を 11 時～17 時（7.8 月は 18 時まで）に変更した。（土日祝のみ 8 時～11 時も営業）



②地産地商の拠点（直売所）の機能拡充

●やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直売所での集客数は 286,515 人の目標に対し 258,389 人である。集客数は増加傾向であるが、目標値に届いていない。やすらぎ市の集客数は昨年度より増加し、一人あたりの購入単価が上昇している。天然色市場は、7/12 と 8/26 に「天然色夜市」を開催。9/24 には「夜カフェとパン市」を開催。10/9、10/10 は天然色劇場の音楽イベントに合わせて「天然色グルメフェスタ」を開催。11/27 には「天然色グルメフェスタ（海鮮焼き）」として、海鮮を扱うイベントを開催した。季節のニーズに対応するため、お正月や節分に合わせた予約販売を行い、誘客を図った。

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●岸本地区集落活動センターが R2 年 6 月 17 日に設立され、4 つの部会を中心に事業展開している。
 【ふれあいカフェ部】高齢者見守り活動や健康増進を兼ねたサロン活動として、月 2 回程度「ふれあいカフェ」の開催に取り組んでいる。「ふれあいカフェ」毎月第 3 日曜日開催／「出張ふれあいカフェ」毎月第 1 木曜日開催
 【かがみ花フェスタ部】岸本地区最大のイベント「かがみ花フェスタ」の通年開催（春夏イベントの実施）できる仕組みの確立を図り、収益と交流人口の増加に取り組んでいる。「資料 1-10 花まつりイベントの開催参照」
 【ましかつ部】地域の活動拠点として空き家の活用と、地域の活性化、交流人口の増加に取り組む。「出張ふれあいカフェ」の開催や、農園部が耕作放棄地を借りて栽培した芋を使った特産品の研究に取り組み、R3 に「焼き芋・ペースト」を開発しているが、特産品の品質向上とニーズ調査が不足しているため、販売梱包用パッケージは R5 年度以降に延期した。
 【農園部】岸本地区内の耕作放棄地の管理（29a）を行い、地区の景観整備と農作物の生産に取り組んでいる。R4 にはサツマイモを栽培し収穫したものはチューリップまつり等のイベントにて焼き芋や芋天に加工し販売していく。

④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

●「まるごと旨市」については、「香南市ギフトカタログ通年号 2022-2023」を 15,000 部作成し配布。参加事業所数については 47 事業所の目標に対し 52 事業所・229 品目であった。
 高知暮らしフェア in 東京（6 月）、ご当地キャラまつり in 須崎（9 月）等、各種イベントへの出店や資料発送による、特産品、カタログやふるさと応援寄附の PR を実施。また、ふるさと納税については掲載サイトの追加も行い、事業者の売上増に繋がるよう取り組んだ。



2. 課題と今後の取組

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

●外販の好調を維持するために、取引先からの大量受注に対応できるように生産効率をあげて、アイスパーの在庫確保に努める。人員不足解消のため、店舗張り紙やハローワーク等への求人募集を行う。また、カフェ人員の確保と業務体制の見直しも引き続き行っていく。
 情報発信や作業効率化については、高知県産業振興センターが主催する「よろず支援拠点」へ相談する等、SNS の使い方等の PR 体制について見直しを行い、集客アップに繋げる。



②地産地商の拠点（直売所）の機能拡充

●天然色市場は、レジ通過人数だけでなく、イベント来場者数を把握し、周知方法を改善し集客数の増加に努める。定期的なマルシェの開催や日曜市での PR により誘客を図るとともに、商品開発を行い、ふるさと納税に参入することで特産品の PR と販路拡大につなげる。やすらぎ市、あぐりのさとにおいては、引き続き地場産品を活かした加工品の販売や一層の PR を行い、集客数及び売上の増加につなげる。



③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

●岸本地区集落活動センターにおいて、R4 年 3 月にオープンした活動拠点「かっぱや」にて主に地域外からの利用者向けにレンタルスペース事業を実験的に実施しており、カフェやマッサージの定期的な出店や写真撮影、ワークショップなどの利用者が 1 年を通して現在も増加中で、来場者 200 人規模のマルシェイベントが計 3 回開催され県内での周知が広まりつつある。R5 には、「かっぱや」の厨房の整備や、かがみ花フェスタ会場に隣接した土地を公園整備し、屋外イベントのレンタルスペースとして「かっぱや」と一体的にイベント誘致し更なる収益増加と交流人口の増加を図る。



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

●ふるさと応援寄付金・カタログ事業とともに、新規事業者の参画呼びかけや新商品、季節商品の充実を図り、リピーターの確保及び新規顧客の獲得につなげていくとともに、EC サイトにおいては、季節商品を掲載する等、引き続き内容の拡充を図っていくことで、地元事業者の売上増を目指す。また、県内外のイベント等に参加し、直接説明・試食で香南市のファン増加を図る。

令和 5 年度の新たな取組

継続 ①集落活動センター推進事業費補助金 地域住民の交流やコミュニティ活動の活性化、交流人口の増加を図るために必要な「かっぱや」の厨房整備工事等に補助する。

基本目標 2： 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる

基本的方向： (1) 移住・定住促進のための体制を強化する

**概要
目的**

- 移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通じた情報発信を推進します。
- 安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる空き家バンクの活用や市街地との人口格差解消のための新築住宅の取得支援等に取り組み、移住定住の促進を図ります。
- 県や近隣市町村と連携した取組を推進します。
- 特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
人口の社会増減	社会減	実績値 社会増 269 人 目標値 社会増 128 人	社会増 115 人 社会増 656 人 (累)
県外からの移住者	29 組	実績値 31 組 目標値 36 組	40 組 180 組 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 社会増 170 人 (転入 895 人、転出 725 人) ※住民基本台帳
R4 年 11 月末 県外からの移住者 19 組 (25 人) ※移住相談窓口を通して県外より移住

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

R5.3 月末現在では、269 人の社会増となり目標を上回っている。また、県外からの移住者は、31 組 45 人が移住相談窓口を通して移住しており、移住定住施策の効果が表れている。6 月・12 月には東京・大阪で開催された県主催の移住相談会に参加するとともに、10 月には 4 市 (高知市・南国市・香美市・香南市) 合同の移住体験ツアーを実施した。また、関係人口や交流人口の拡大を図るためワーキングホリデー事業や、移住後の定住につなげるためのアフターフォローとして、移住者交流会を実施した。



(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 移住応援ガイドブック (こうなんであらす) を窓口での移住相談者やオンラインで実施した移住イベント参加者に配布し、移住情報を発信した。
- 移住専門 HP「香南住む〜ず」のアクセス数は目標 72,000 回に対し、102,487 回である。掲載情報のこまめな更新や他課と連携した情報発信、また、県の新しくなった移住サイトとのリンクや昨年度末に移住に特化した LINE アカウントの開設により、アクセス数が増加している。

②居住環境の整備

- 住宅リフォーム助成額については、目標 1,500 万円に対し補助金実績見込みは 93 件、1,499.9 万円の交付決定となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は 11,363 万円であり、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。住民への補助制度の周知が進み、利用率も高く、人気の高い取り組みとなっている。これは、R 元年度より 1 世帯当たりの上限額 (20 万円) に至っていない場合、上限額までの申請 (2 回目の申請) を可能にしたことが理由の一つと思われる。また、R4 年度には補助対象として外構部分を対象とするか検討することとしていたが、現状の補助対象 (住居部分に係る部分のみ) にて補助予算枠に達していること、また外構部分については直接居住に関することが少ないことから、補助対象の拡充は見送ることとした。
- 宅地造成事業については、ゼロベースからの見直し・再検討の結果、中止の判断となった。

③移住促進の取組強化

- 空き家バンク新規登録数については、36 棟 (累) の目標に対し 30 棟 (累) である。窓口・広報誌等での制度の周知に加え、令和 2 年度から空き家対策の関係課である防災対策課・建設課と連携し、各まちづくり協議会に地域で把握している空き家情報の提供を依頼し、活用可能な空き家の掘り起こし、空き家バンク登録物件の増加に向けた取り組みを行っている (約 500 棟の現地調査を実施) が、空き家所有者の都合等により思うように新規登録に結びついていない。
- H29.12 月より香我美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用 (最長 90 日) してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。R5.3 月末現在で 4 組の利用実績があった。また、利用者インタビューの掲載を新たに実施するなど利用促進にも取り組んでいる。
- 地域おこし協力隊の雇用 (任期満了後の定住) については、R5.3 月末現在、地域おこし協力隊 6 名が活動中。地域との交流を深め多方面で活躍しており、地域の活性化につながっている。R5.3 月末までに新たに任期満了を迎えた隊員は 2 名で、うち 1 名が市内に定住している。地域おこし協力隊起業等支援補助金については、R4 年度は 2 名が利用している。
- 県外から香南市へ U ターンする方や、高知市からの 2 段階移住の方を対象に引越しにかかる費用を補助する引越し支援事業補助金については、転入時に市民保険課や各支所と連携した案内やアンケートを活用した個別案内の送付を行うことなどにより、15 件の補助を行っている。

④関係人口の創出

- 香南市で働きながら地域の暮らしを体験する「こうなんワーキングホリデー」については、R4 年度は、株式会社山北みらいと株式会社井上ワイナリーの 2 事業者を受入先として参加者の募集を行い、井上ワイナリーへ 2 名の参加があった。滞在期間中は、市内の観光地を訪れたり、みかんの収穫作業に参加したり、「こうなん暮らし」を体験し、香南市の関係人口の増加や市の産業の PR にもつながった。

2. 課題と今後の取組

移住・定住施策の効果的な PR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題である。高知県等が主催する県外移住相談会への参加、高知・南国・香美・香南での広域連携事業のほか、関係人口や交流人口の拡大を図る事業展開を行うことにより将来的な移住の掘り起こしに取り組む。また、移住者交流会を定期的開催し、移住から定住につなぐことで、地域活性化を図っていく。

(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- R5 年度、移住応援ガイドブックを最新の情報に全面改訂し、積極的に周知することにより香南市の魅力発信及び移住促進を図っていく。
- 「香南住む〜ず」について、今後も掲載内容・方法の工夫や、他課や県と連携した幅広い情報発信、SNS の積極的な活用を図っていく。

②居住環境の整備

- 住宅リフォーム補助事業は 2 年ごとに事業継続を見直すこととなっている。R4 年度は、R5 年度以降の事業継続を検討する年度となるが、利用度も高く、市内経済に寄与していることから、R5 年度以降も継続していく。
- 新たな住宅施策の取り組みの一つとして、香南市内に広く住居の誘導と移住者への支援を目的とした新築住宅に対する補助金事業を創設し、R5 年度から新築住宅取得支援事業として実施する。

③移住促進の取組強化

- 活用可能な空き家の掘り起こしをいかに効率的に行うかが課題となっている。空き家の掘り起こしについて、空き家になって長期間が経過した改修が必要なもののほか、修繕の程度が少ないと思われる建築年の浅い空き家や、空き家になる予定の住宅について、内容・方法を工夫した制度の周知により登録につなげて、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。また、地域と連携した空き家の掘り起こしの強化や補助金制度の周知に継続して取り組んでいく。R5 年度からは、住宅政策課の所管となるが、連携を密にし、移住希望者の受け皿となる住宅の確保に向けて取り組んでいく。
- 低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めが課題である。また、車を持っていない移住希望者が体験できる施設として、市街地にもお試し滞在住宅を整備することが検討課題である。本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等ですっきりと移住相談を受けたうえで、香南暮らしの体験施設を PR し、利用促進を図る。また、本市の利便性を体験できる市街地における新たな施設の整備を検討していく。
- 地域おこし協力隊の任期終了後、定着・定住のためには各隊員が就業先を確保することが課題である。地域おこし協力隊の活用にあたっては、任期終了後を見据えた雇用を検討する必要がある。そして、雇用後は地域に定着・定住し、活躍してもらうための支援について、国、県、市が連携して取り組んでいく。また、任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を継続して支援する。
- 引越し費用に対する補助金 (U ターン・2 段階移住の方が対象) について、HP 等での制度周知や、引き続き対象と思われる転入者への案内などにより補助制度の活用を図り、本市への U ターン等の支援に取り組んでいく。

④関係人口の創出

- こうなんワーキングホリデーは、R5 年度も実施予定である。将来的な移住希望者の掘り起こしや関係人口の拡大に向けて、受入事業者の掘り起こし、そして参加希望者とのマッチングに取り組んでいく。

令和 5 年度の新たな取組

- NEW** ①新築住宅取得支援事業 香南市への移住定住希望者に対し、市内の人口減少地域での新築住宅の取得支援を行うことにより、地域格差の緩和を図る。
- 拡充** ②移住応援ガイドブック「こうなんであらす」の全面改訂 (令和 5 年度改訂) を行う。

基本目標 3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向： (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり
(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

概要目的
○若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。
○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。あわせて、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
婚姻件数	139 件	実績値 104 件 目標値 148 件	153 件
合計特殊出生率	1.58	実績値 1.63 目標値 1.68	1.72

【直近の成果 (アウトカム等)】 婚姻件数 (人口動態調査) ※R3 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの届出件数
合計特殊出生率 (人口動態調査) ※R3 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの合計特殊出生率

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

婚姻件数は 104 件で、目標値 (148 件) には至っていない。人口動態調査が根拠となり前年の暦年数値となる。また、合計特殊出生率は 1.63 で目標値を下回っているが、昨年度の実績値の 1.53 より数値が上昇している。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画分野別部会や策定委員会で検証・協議した結果、人生支援計画の終了 (令和 4 年度末) を決定。重点的に取り組むべき施策や、複数の課・世代に跨る問題について、より実行型で、効果的・効率的な、課題解決を見据えた仕組みづくりを進める。具体的には、引きこもり者等への支援プロジェクトチームを立ち上げた。
- 住居や引越費用など結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業費補助金の活用は、15 件の目標に対し 15 件である。広報への掲載や市民保険課でチラシの配布を行うとともに、転入者へのアンケートで転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内を送付するなど、市民の目に届く周知に取り組んでおり、R4 年度の補助金相談件数は、22 件と下半期での申請が多くあった。
- 要支援・要介護認定者であって、自力でのゴミ出しが困難であり、また他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃 (生) ゴミの回収を行う高齢者可燃ごみ戸別回収事業では 33 名の利用があった。

② 若者の出会いの場づくり

- 「よりあい にこ家」による結婚に関する相談窓口事業は、恋い・めぐりあい応援事業費補助金を活用して継続実施中。毎週日曜日 13:00~16:00 に窓口を設置し、独身男女やその両親などから結婚に関する相談を受け付けている。また、県と連携しながら婚活サポーターの発掘や、マッチング登録会等を実施した。「岸本地区集落活動センター推進協議会」でも恋い・めぐりあい応援事業費補助金を活用してイベント型事業 (婚活セミナー in かつぱや) を実施し、婚活へのきっかけ作りを行った。
- 市主催の婚活セミナーについては 10 月に実施し、12 名の参加者 (男 6、女 6) があった。終了後のアンケートでは、「セミナーを通して色々な人とコミュニケーションが取れて楽しかった」という回答が得られた。また、今年度からセミナー内容にマッチングを取り入れ、1 組のマッチングに成功した。

(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 三世代交流事業として、三世代交流の風揚げ大会と独自事業を年 2 回開催している。令和 4 年度は 12 月 17 日に三世代交流風づくり教室と 2 月 11 日に風揚げ大会を実施した。地域密着型の三世代交流により地域の育成及び活性化を図る。

② 子育て施策の充実

- 新生児・乳児家庭への訪問率は 98.6% であるが、来所等で全ての母子に面接している。地区担当保健師の訪問と合わせて、産後ケア事業を実施することもあり、できるだけタイムリーに相談対応できる体制を整えている。新たに、家事・育児に関する支援を産後 6 か月まで利用できる産前産後ヘルパー派遣事業を開始し、産前産後の心身の不調の予防や育児支援につながっている。
- 総合子育て支援センター「にこなん」及び出張ひろば 4 箇所の利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んでおり、「にこなん」利用者数 10,800 人の目標に対し、利用者数は 10,770 人 (児童 5,746 人/保護者 5,021 人/保護者のみ 3 人) と概ね目標値を達成している。コロナ禍による利用人数制限をしたうえでの開所であったが、利用者数は伸びており、需要がある。
- 市 HP の子育て情報サイト「香南キッズ (子育て情報サイト)」へのアクセス数は、9,000 回の目標に対し 13,151 回であった。妊娠前から就学期までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困った時の相談先などの子育て関連情報をまとめてインターネット上のサイトに掲載している。また、スマートフォン用サイトへつながる QR コードの設定や「LINE」を活用した市の HP と連動した情報発信ツールの普及を行った。また、香南市子育て情報サイト「香南キッズ」のリニューアルを行い、「LINE」登録者への「エプロンだよ」と「すこやか通信」のメルマガ配信のほか、健診や予防接種、育児学級などの子育て情報をタイムリーに発信することができるようになった。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所では満 1 歳以上の未就園児を対象に一時預かりを継続して実施しており、預かり数は延 968 人 (目標 1,300 人) である。コロナの特別警戒レベルではリフレッシュでの利用を中止し、仕事、妊娠、病気の理由に限るなど利用制限を行ったため、実績としては減っている。(延人数：赤岡 305 人、香我美おれんじ 536 人、夜須 127 人)
- 放課後クラブの利用者数は 436 人 (年間平均値/目標 450 人) で概ね計画どおりに事業を実施。住宅開発が進んでいる佐古小学校区において待機児童が発生していたことから、佐古小第二児童クラブを増築 (生活スペースを拡張) し、令和 5 年度より利用定員の拡大ができるようになった。また、市内全体で支援員の確保が最重要課題となっており、その要因でもある処遇の改善に向け検討・協議を進めている。

2. 課題と今後の取組

引き続き、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開する。婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図り、人生をトータルでサポートしていく。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画の各部会で協議してきた課題については、今後は各課の個別の計画の中で取り組んでいく。連携が必要な課題については、担当課を中心に連絡会での連携やプロジェクトチームで取り組んでいく。それぞれの計画において、市民のライフステージに応じた必要な支援策をわかりやすく提供していく。DX 推進や住宅施策については、機構改革により情報政策課、住宅政策課を新設し、今後重点的に取り組んで行く。
- アンケートでは結婚までに本事業を知っている割合が 40% であるため、広報などで周知を図っていく。また、市民保険課と連携し、転入アンケート回答者のうち「結婚」が理由と記載されている方には個別案内を行っていく。その他、補助金申請をした方には、出産・子育てに関わる施設やセミナーなどを紹介することで少子化対策への機運醸成に取り組んでいく必要がある。
- 高齢者可燃ごみ戸別回収事業については、引き続き広報等による周知を行い、ごみ出しが困難な高齢者世帯の負担を軽減することで、在宅生活の支援を行う。

② 若者の出会いの場づくり

- 婚活支援に取り組む団体を増やすためにも、市内の企業・組織などに対し、「高知で恋しよ!! 応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、恋い・めぐりあい応援事業費補助金の周知・活用に向けた働きかけを行う必要がある。その中では、事業の開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。
- 市主催の婚活セミナーに関しては、マッチングに繋がりにくいイベントになっていることが課題である。今後はさらに、学びの視点と独身男女の交流を目的とした内容を取り入れていく必要がある。例えば、コミュニケーションのポイント講座と、その学びを実践する交流タイムを組み合わせる等、より交際力向上につながるセミナーを実施していく。

(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 風揚げという伝統の遊びと更にサイドメニューの企画を講じていきたい。家族形態が変容してきており、子育て中の親子と高齢者と孫など対象にあった企画を各公民館とも連携し充実を図っていく。

② 子育て施策の充実

- 妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する「妊娠出産子育て支援事業」を実施する。産後ケアや産前産後ヘルパー派遣事業を産後 1 年まで拡充し、産後うつなど産後の心身の不調の予防の視点を持ち、必要な連携や支援へつなげていく。
- 乳幼児と父親と一緒に利用するなど、利用者推移は伸びているが、まだまだ利用に至っていない保護者もいるため、引き続き「香南キッズ (子育て情報サイト)」を使った情報発信や、令和 4 年度にリニューアルした広告入り子育てガイドブックの配布を通じて子育て施策の周知を図っていく。
- スマートフォンアプリ等の情報発信ツール「LINE」で新規情報を発信するなど、「香南キッズ」の新規アクセス数を増やすとともに、関連する部署と連携し内容の充実を図っていく。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 児童クラブの利用希望のニーズは年々高まっており、支援員確保を含めた受入体制、施設環境の確保が急務である。支援員確保策として、ハローワークや広報誌などで情報発信、現支援員や保護者への呼びかけ、小中学校の特別支援教育支援員等へのアプローチなどを行い求人開拓を行う。また、より柔軟な運営を図るため、保護者が安心して児童を預けられる組織のあり方や雇用体系などについて支援員とともに協議を重ね、民間委託の時期については、慎重に検討する必要がある。

令和 5 年度の新たな取組

- NEW** ① 紙おむつ回収事業 公立保育所・幼稚園において使用済みの紙おむつを園内で処分し、保護者の負担軽減を図る。
- NEW** ② 子どもの遊び場確保事業 ヤ・シィパークの有料駐車場の駐車券を配布し、子育て世帯の負担の軽減と子どもの健全な成長や豊かで充実した生活の実現を図る。
- 拡充** ③ 結婚新生活支援事業では、年収の要件を上限 400 万円以下から上限 500 万円以下に緩和し、新婚生活に係る費用を支援し少子化対策の強化を図る。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

基本的方向： (1) 協働のまちづくりの推進
(2) 災害に強いまちづくり

概要
目的

○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。
○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R4)	R6 年度末の目標
地域活性化総合補助金活用自治会数	85 自治会	実績値 83 自治会 目標値 95 自治会	95 自治会
香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数	91 組織	実績値 102 組織 目標値 117 組織	117 組織

【直近の成果 (アウトカム等)】

R4 年 11 月末

地域活性化総合補助金活用自治会数 84 自治会
防災補助金活用自主防災組織数 101 組織

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

地域活性化総合補助金活用自治会数は 83 自治会で活用率 87.4% (83 自治会/95 自治会) である。香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数については、102 組織で活用率 87.2% (102 組織/117 組織) である。※設立自治会数は 87 自治会・設立自主防災組織数は 102 組織



(1) 協働のまちづくりの推進

①住民との情報交換

- 本年度も行政主体 (市民懇談会) と地域主体 (ふらっと座談会) の 2 種類で実施した。市主催分は、5 町 5 カ所で開催し市民 189 人の参加であった。また、当日参加できなかった方も懇談会を見ることができるよう香南ケーブルテレビで放映を行い、幅広い方に見ていただく機会を作った。地区主催分については、6 カ所 (上夜須・十ノ木、吉川町、つきみ野・宮の瀬、手結山、夜須町、山北) で開催し、市民 101 人の参加であった。出前講座の参加者数と合わせ、目標値 880 人に対し 554 人であり、目標値には大きく届いていない。
- 住民が学べる機会を増やすことを目的として、自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催し、市民 264 人の参加であった。

②地域活動の支援体制強化

- 自治会結成率については、結成率 100.0% の目標に対し 91.6% (87 組織/95 組織) である。R 元年度に 1 組織 (横井・八丁地地区自治会) が結成したが、R2 年度以降は新たな自治会は結成に至っていない。自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席、町内会長を訪問するなど自治会について理解をいただけるよう活動を行っている。
- 自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー2022」を R4. 10. 1 に開催。高知大学地域協働学部の大槻知史教授を講師に、「持続可能なまちづくり」について講演と、ワークショップを行った。

(2) 災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震診断については、診断件数 60 件の目標に対し 40 件である。耐震診断事業の対象である住宅が老朽化により除却する場合もあるため、診断対象家屋が減少していることや、耐震改修工事の申請件数は伸び悩んでいるものの 24 件の耐震改修を実施し、耐震化率は一定増加している。まだまだ耐震工事が必要な家屋があるため、戸別訪問ができていなかった家屋や耐震診断後に耐震改修に至っていない家屋を中心に、住宅耐震化に関わる補助金制度の周知や耐震改修工事の費用について過去のデータを載せたダイレクトメールを所有者や管理者に送付した。
- 備蓄 (食料・水・毛布) については、食料、水などの本年度分整備は計画どおり整備している。(想定最大避難者数 12,000 人の 1 日分を計画)



②自主防災組織の設立・活性化

- 自主防災組織の結成率については、結成率 96.0% の目標に対し 90.0% (13,909 世帯 (自主防加入世帯数) / 15,459 世帯 (全世帯数)) であった。県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。

③災害時における地域の支え合いづくり

- R2 年度に全 25 箇所の避難所運営マニュアルが完成している。

④消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を R4. 11. 6 に実施。本年度は吉川小学校グラウンドをメイン会場に防災訓練を実施し、市内全域で避難訓練や各自主防災組織単位で防災訓練を実施した。防災訓練参加者 4,800 人の目標に対し、3,549 人の参加であった。



2. 課題と今後の取組

自治会未設立の地域のほか、「設立済みだが補助金は未申請」が 4 自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。自治会未設立地域の早期解消を図るため、地区担当職員と共に住民説明会等を行う。補助金未申請の団体については活用を案内する。コロナ対策を行いつつ新しい形での事業を計画・実施する自治会もあるため、そういった事例については情報提供をし、地域の課題解決に向けた活動を支援していく。

(1) 協働のまちづくり推進

①住民との情報交換

- 市民懇談会及びふらっと座談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、市民懇談会カルテ、ふらっと座談会カルテとして HP や主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。また、事業担当課と共有し、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組む。目標である参加者数に届いていないという課題については広報での周知を引き続き行うことに加え、SNS を活用した事業周知にも努め、若い世代への周知も行っていく。
- 引き続き、香南市出前講座の周知を図る。また、R5 は新たに 3 メニューを追加し講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できるように各課との連携を行う。

②地域活動の支援体制強化

- 未設立地域では、自治会の必要性を感じていないということがあるため、自治会について理解していただく活動を行うとともに、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒に図る。また、既存自治会等では、役員等の固定化や高齢化が進んでおり、活発な地域活動が難しくなりつつある地域が見受けられる。継続して地域活動を行うため、メンバーが増えるような取り組みを地域と一緒に考えていく。また、地区担当職員が積極的に地域へ入り、より活発な地域活動ができるよう支援していく。
- セミナー開催後の検証ができていなかったため、令和 5 年度は本年度学んだことを 1 年間実践したうえで検証を行うセミナーの実施を予定している。セミナーの実施が、地域間の交流や情報交換の場となり、地域課題の解決に向けて、地域間の交流や情報交換の場としてセミナーやワークショップを企画していく。

(2) 災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震診断未実施の家屋を中心にダイレクトメールの送付を継続実施し、耐震改修に至るまでの補助制度の周知に努めるほか、耐震診断後に耐震設計に至っていない家屋に対して、低コスト工法による改修の例や費用などを示したり、県に登録している耐震設計業者や耐震改修工事のできる工務店等のリストを同封するなど、所有者自身が具体的な行動を起こすサポートとなるようなアプローチを続け、事業の促進を図る。
- 引き続き、備蓄品等の整備を行う。

②自主防災組織の設立・活性化

- 各種防災・減災研修会への参加案内やれんげいこうちの取り組みを活用しながら、出前研修など市独自の防災・減災研修の開催を増やすなど、あらゆる機会を通して啓発を行っていく。

③災害時における地域の支え合いづくり

- 避難所運営マニュアルを使った避難所の開設・運営訓練や事前復興まちづくりワークショップなど、市独自の防災・減災研修を開催し、「協働」「共助」への防災意識の醸成を図る。

④消防・防災対策の強化

- 今後も市の総合防災訓練を実施し、一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。

令和 5 年度の新たな取組

拡充

①香南市みんなで備える総合防災補助金 これまで補助対象とならなかった水・食糧などの消耗品、資機材の修理費用などに対して、補助を行える枠を新たに設けた。

NEW

②香南市事前復興まちづくり計画策定事業 被災後の速やかに復興まちづくりに着手するために必要となる復興計画や復興手順などの復興事前準備の取組を推進するために計画を策定する。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

※数値目標は、資料 1-9 と同じため省略

基本的方向： (3) 交流人口拡大

- 概要** ○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。
- 目的** ○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。

1. 取組状況 (R4 年度)

令和 5 年 3 月末現在

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区集落活動センターでは 2 つの部会 (夢部会・集う部会) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めています。コロナ禍において活動が停滞することがないよう、イベント開催に向け、集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行った。

夢部会	ジャム班	ふるさと納税返礼品や連携店やイベントで販売するジャム作りに取り組む。10 月県立大学健康栄養学部の学生による山北ミカンのジャムづくりを体験。
	サロン班	8 月に「竹あそび」を実施。12 月に「デコレーションケーキ作り」を実施。
集う部会		花公園の開園に向け渋滞対策についての話し合いを定期的に行った。草刈りや土壌改良、菜の花種まきを実施。集落活動センターが開始後 10 年となるため花祭り会場の土地使用承諾を、所有者全員からいただけるように準備中。

- 岸本地区集落活動センター推進協議会を設立 (R2. 6. 17)。4 つの部会 (ふれあいカフェ部・かがみ花フェスタ部・まちかつ部・農園部) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めた。

ふれあいカフェ部	高齢者見守り活動や交流、健康促進を兼ねたサロン活動に取り組んだ。
かがみ花フェスタ部	岸本地区最大イベント「かがみ花フェスタ」の開催。会場に隣接した土地を公園整備し、花フェスタ会場と一体的な通年活用に向けた基盤づくりに取り組んだ。
まちかつ部	R4. 3. 5 に開所した拠点施設「かっぱや」を活用し、地域住民が集えるたまり場と地域内外をつなぐイベント会場として幅広く利用できるレンタルスペース事業を実験的に開催。R5 度以降の本格的な事業展開に向けた基盤づくりに取り組んだ。
農園部	地区内の耕作放棄地を開墾・管理 (29a) し景観整備や農作物 (サツマイモ) の生産から加工販売 (芋天・焼き芋・ペースト) に取り組んだ。

●花まつりイベントの開催

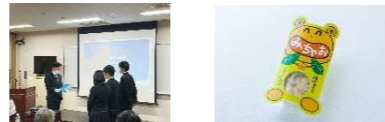
- 「西川花祭り」・・・R5. 3. 18~R5. 4. 2 来園者 13, 131 名 (R3 年度実績 14, 839 名)
- 「第 16 回かがみ花フェスタチューリップまつり」・・・R5. 3. 5~R4. 4. 10 来園者 13, 021 名 (R3 年度実績 16, 565 名)

②地域団体の活動促進、支援充実

- 市民主役のまちづくり支援事業費補助金を活用して地域活動団体の育成に向けた取り組みを行っている。R4 年度は、10 月に一般 1 団体 (香長ネイチャーゲームの会) が遊びの中から学べる環境の整備を目的とし、市内小学生を対象に樹名板取り付けイベントを実施した。(参加者：子ども 7 名、大人 9 名)
- また、2 月には一般 1 団体 (赤岡町北町商店街) が香南市の新たなグルメ開発として香南市産のシイラをつかった「タコライス」を試作し、3 月 18・19 日開催の土佐の食 1 グランプリへ出場した。

③高等学校・高知大学との連携

- 高知県立山田高等学校 1 年生が地域課題研究学習で取り組む「高校生まちづくり提言」を R5. 2. 8 に開催。香南市の未来を担う高校生たちが、まちが持つ強みや課題について考え、なりたいまちを目指すためにはどういった取組が効果的・魅力的なのか、市長へアイデア提言を行った。
- 「香南市中心市街地活性化計画」の策定にあたっては、高知県立城山高等学校職員にもワークショップに参加いただいた。
- 香南市観光協会と高知県立城山高等学校とが連携し、城山高校生がデザインとネーミングを考えた山北みかんとお茶のグッズ商品「み・ちゃお」を作成した (R4. 6 月)。



2. 課題と今後の取組

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区集落活動センターメンバーの高齢化が進んでおり地域内外から新規メンバーや協力者を増やしなが、取り組みを継続していくことが課題。集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行い、安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す。

夢部会	ジャム班	地域内の交流を活性化するため、特産品を活かしたみかんジャムの作成販売に継続して取り組む。みかんジャムとコラボしていたパン屋さんが、令和 5 年 3 月末で閉店となったため、新たなコラボ先と新商品の検討が必要。
	サロン班	高齢者の生きがいづくりや、三世代交流など参加しやすい事業を計画し、コミュニティの活性化に取り組む。
集う部会		花公園の環境改善に向けた整備を継続して行うが、草刈り作業は傾斜地も多く高齢化に伴いボランティアの検討が必要。花祭り開催時の渋滞対策等を行いながら持続可能な祭りとなるよう取り組む。

- 岸本地区集落活動センターでは、4 つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携を強めるとともに次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す取り組みを行う。

ふれあいカフェ部	モーニングカフェや朝市を通じて地域の健康づくりや憩いの場を提供する「ふれあいカフェ」の定期的な開催に取り組む。
かがみ花フェスタ部	かがみ花フェスタ会場の通年活用に向け、会場隣の公園スペースにて土佐凧イベント、マルシェなどのイベントを開催し年間を通じて交流人口の増加を図る。
まちかつ部	現在集落活動センター主催で開催しているヨガ、空手道といった教室事業を拡大させ、地域内外問わず広い範囲で参加者を募り交流人口と収益を増加させる。同時に新規教室の開催および講師希望者を募り、事業拡大と人材育成を図り事業継続する為の基盤を固める。活動拠点施設「かっぱや」の利用者拡大に向けキッチン等の整備を行い、地域外からの利用者拡大を目指す。
農園部	農地管理、農作物の産直市や加工販売などに携わる担い手不足が課題。現状で可能な事業から一つずつ進めていき、今後は地域外を中心に広い範囲で農園事業のメンバーを募集し事業継続に向けた基盤づくりに注力する。

- 集落活動センターの課題解決や、今後の取り組みについて協議する会議を定期的開催する。継続した協議を行い、活動の活性化に向けて各取り組みのバージョンアップに繋げる。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 新たな活動団体の掘り起こしに向けて、市民主役のまちづくり支援事業費補助金の活用事例を市広報等で紹介するなど、事業の周知啓発等を積極的に行う。また、本補助金の補助対象要件を見直し、若い世代の参加を促し、地域活性化や本市に関わる人口の拡大に取り組む。

③高等学校・高知大学との連携

- 「香南市中心市街地活性化計画」の実行推進にあたっては、教育機関にも参画してもらえるよう図っていくほか、引き続き、地域の教育拠点と連携をとりながら課題解決に向けて協働して取り組んでいく。

令和 5 年度の新たな取組

- 継続** ①集落活動センター推進事業費補助金 地域住民の交流やコミュニティ活動の活性化、交流人口の増加を図るために必要な「かっぱや」の厨房整備工事等に補助する。
- 拡充** ②市民主役のまちづくり支援事業費補助金の補助対象事業者要件 (香南市に在住している 3 人以上の主体的な活動者を含む各種団体又は市民グループ) の見直しを検討。